19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭63-309032

⑤Int.Cl.*

識別記号

厅内整理番号

母公開 昭和63年(1988)12月16日

H 04 B :/26

K-7251-5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

ᢒ発明の名称

衛星放送受信システム

②特 顋 昭62-146152

愛出 頭 昭62(1987)6月11日

包発 明 者

井 上

信敬

愛知県愛知郡日進町大字茂田字上納80番地 マスプロ電工

株式会社内

②出 願 人 マスプロ電工株式会社

愛知県愛知郡日進町大字渋田字上納80番地

明 組 書

1. 発明の名称

衛星放送受信システム

2. 特許請求の範囲

圏外にはパラボラアンテナからの信号を受けるBSコンパータを設け、屋内にはテレビ受像機に接続されたBSチューナーを設けて改り、上記BSコンパータからの出力を一本の伝送線を用いてBSチューナーへ接続すると共に、上記伝送線には電源供給器を接続し、更に上記伝送線には重源供給器からの電源を受電して動作する機器を介致したことを特強とする衛星放送受信システム。

3. 発明の詳細な説明

(産薬上の利用分野)

本発明は放送衛星や通信衛星等からのSHF放送を受付する衛星放送受信シネテムに関する。 (建来の技術)

この様の衝星放送受信システムでは、屋外のパラボラアンテナで受けた衛星からの電波をBSコンドーメにより中間周波信号に変換し、同幅ケー

プルでその信号を墨内に引込み、BSチューナー で選局してテレビ受像機で受信するようにしてい る。BSコンパータの動作用電源はBSチューナ ーから上記の同軸ケーブルを用いて供給している。 (発明が解決しようとする問題点)

しかし上記従来の衛星放送受信システムでは、 引込みの同軸ケーブルが長くて信号のロスが多い ので増編器を使用する場合や、バラボラアンテナ の方位制知等の為AZ駆動装置を使用する場合に は、BSチューナーから供給する電景の容量が不 足する為、給電用のケーブルを別に配領しなけれ ばならない。

本発明は上記のような問題点を解決すべくなされたもので、衛星改送信号のレベルが弱く増加して引込みたい場合や、AZ駆動装置等でアンテナの方位制御をしたい場合等でも、最内と圏外との、接続に一本の同組ケーブルを配線すれば足りる、 設置工事の簡単な衛星改送受信システムを提供することを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

この目的を解決させるために、請求の範囲記載 のとかりの手段を講じたものであって、その作用 は次のとかりである。

(作用)

BSチューン…からは直流が伝送線を通りBS コンパータに加わってこれを作動させる。.

電源供給器からは上記直流と電圧値の等しい直 流が上記伝送線に加わり、伝送線に介設された機 器(例えば増幅器)を作動させる。

パラポラアンテナにより受信された衛星放送信号はBSコンパータにより中間周波信号に変換され、上記伝送線に介設された機器で処理を受けて(例えば増幅処理)、BSチューナーを通りテレビ受像機に加わる。

(実施例)

以下本頭の実施例を示す図面について説明する。 第1図は一部を回路図で示した衛星放送受信システムの系統図である。1はパラボラアンテナ、 2はBSコンバータを示す。BSコンバータ2は 周知のように11.7~12.0 GHz のSHF衛星

いて電源直流も通過する構成となっている。 5 b はコイル、 5 c , 5 d はコンデンサを示す。 6 は B S チューナーで、 6 a は中間周波入力端子、 6 b は映像出力端子、 6 c は音声出力端子、 6 d は R F 出力端子を夫々示す。 6 e は A C ブラグである。 6 f は電源回路で電源トランスにより成る。 6 g は整流回路、 6 h はチョークコイル、 6 i はコンデンサを示す。 7 は週周回路、 8 は 位 ロンデンサを示す。 7 は週周回路、 8 は で で で は R F 変調回路を夫々示す。 10 は A V テレ に 10 a は 決線入力端子、 10 b は R F 入力端子を夫々示す。 11 は は 中心導体、 11 b は 外部導体を夫々示す。

以上の構成の衛星放送受信システムにあっては、 電源回路6 f からの交流が整備回路6 g で電圧15 V、電流180 mA の直流になり、第1図の実験 矢印で示すように伝送線11や各級器の内部を流れ で3Sコンパータ2の出力機子2bを通過して定 電圧回路2fに加わる。この電圧15V、電流 130mAの低流の電力は開放数度換到路2cや 放送の信号を1.0~1.3 GHz の中間周波信号に 周波数変換して出力するものである。BSコンパータ2において、2 a は入力増子、2 b は出力増子 子を夫々示す。2 c は周波数変換回路、2 d はチョークコイル、2 e はコンデンサである。2 f は必要に応じ設けられる定電圧回路を示す。3 は増 係器で、中間周波信号を増増する為のものである。3 a は入力増子、3 b は出力増子を夫々示す。3 c は増幅回路で、中間周波信号増幅用である。3 d は中間タップ付のチョークコイルを示す。3 e か 3 f は夫々コンデンサ、3 g は必要に応じて設けられる定電圧回路である。

以上が屋外に備えられる機器である。次に壁内に置かれる機器を説明する。

4 は電源供給器で、4 a は増幅器接続用端子、4 b はテレビ接続用端子を示す。4 c は A C ブラグである。4 d は電源回路で電源トランスから成る。4 e は整流回路、4 f はチョークコイルを夫々示す。また電源供給器 4 における5 はハイパスフィルタで、図示の如くチョークコイル5 a を用

定電圧回路21により消費される。

一方電源回路4 dからの交流は、整流回路4 e で電圧15 V,電流100 mAの直流になり、第1図の点線矢印で示すように伝送線11を流れて増幅器3の出力端子3bを通過して定電圧回路3gに加わる。この電圧15 V,電流100 mAの直流の電力は増幅回路3cや定電圧回路3gで消費される。

特開昭63-309032(3)

わり、例えばテレビUHFのチャンネル13のテレビ信号に変調されてRF出力増子6 dから送出される。BSチューナー6の各増子6 b, 6 c, 6 dからの各信号はAVテレビ10に加わり受信される。

上記 実施例の衛星放送受信システムでは、屋外 の各機器で電圧を降下する必要がないため、発熱 等によって無駄な電力が消費されることを防止で きる。

またBSチューナー特にもともと内蔵されている電源回路61を有効に活用できる。尚、上記増幅器3の代わりにA2駆動装置を用いてパラボラアンテナ1の方向制御を行うこともできる。この場合には第2図に示すように伝送線11からチョークコイル3diを介して直旋を取り出しA2駆動装置12の駆動部13へ送り動作させる。第2図にかいて前図と均等機能のものには同一の符号にアルファベットのiを付して示し、重複する説明は省略する。

(発明の効果)

以上のように本願にあっては、衛星放送信号を 増福して屋内へ引込みたい場合や、A Z 駆動装置 でアンテナの方位制御をしたい場合等でも、屋外 と屋内との接続を一本の伝送線で配線すれば足り るので、設置工事が極めて簡単に済み、また壁に 大穴を開けて美観をそこねるといった心配も起こ らない。

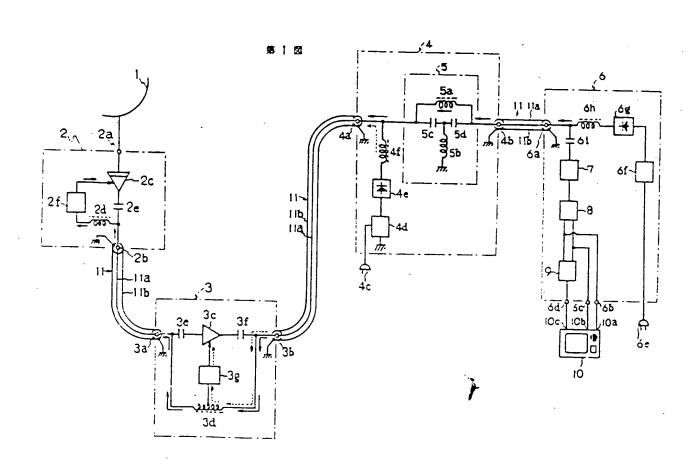
4. 図面の簡単な説明

図面は本題の実施例に関するもので、第1図は 一部を回路図で示した衛星放送受信システムの系 練図、第2図はA2駆動装置のブロック図である。

I・・・パラボラアンテナ、2・・・BSコンパータ、3・・・増福器、4・・・電源供給器、6・・・BSチューナー、10・・・AVテレビ、11・・・伝送線。

特許出願人 マスプロ電工株式会社

代表者 潍 山 孝



数2回

